

★★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

都道府県名	石川県	電話番号	0767-53-1117	通常分 既配分額(国のR2予算)	392,080	交付限度額① (令和2年度本省繰越分)(国のR2予算)	384,889	
地方公共団体名	七尾市	メールアドレス	kikakuzaisei@city.nanao.lg.jp	通常分 今回配分予定額 (国のR2予算)	-	交付限度額② (令和3年1~3月補助裏分)(国のR2予算)	7,191	
都道府県・市町村コード(5桁)	17202	交付金関連 事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	678,726	通常分 今回配分予定額 (国のR3予算)	212,377	交付限度額③ (令和3年4月以降補助裏分)(国のR3予算)	12,377
担当部署課名	総務部企画財政課		国庫補助事業費	-	事業者支援分 既配分額(国のR2予算)	73,072	事業者支援分交付限度額 (令和3年4月30日通知)(国のR3予算)	-
担当者氏名			地方単独事業費のうち通常事業分	598,726	事業者支援分 既配分額(国のR3予算)		事業者支援分交付限度額(市町村) (令和3年8月20日通知)(国のR2予算)	73,072
			地方単独事業費のうち事業者支援分	80,000	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR2予算)	-	事業者支援分交付限度額(都道府県) (令和3年8月20日通知)(国のR2予算)	
			国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	470,071	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR3予算)	-	地方単独事業分交付限度額④ (令和3年12月27日通知)(国のR3予算)	348,615
			国庫補助事業費	7,200	配分予定額計 (国のR2予算)	465,152	通常分交付限度額 (国のR2予算)	392,080
			地方単独事業費のうち通常事業分	462,871	配分予定額計 (国のR3予算)	212,377	通常分交付限度額 (国のR3予算)	360,992
			地方単独事業費のうち事業者支援分	-	配分予定額計	677,529	本省繰越希望額 (R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額)	148,615
					移替先	総務省	交付限度額計	826,144

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への取償支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	合計	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分						
																																		D		E		F	
																																		D'	D''	E	F	F	F
1	単	通常事業	-	-	子育て応援金事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活が困難している子育て世帯の生活を支援する ②18歳未満の子どもがいる世帯に対する応援金の支給 ③1世帯10万円×248世帯=24,800千円 第2子以降1人につき5万円×192人=9,600千円 郵便料42千円 ④18歳未満の子どもがいる市民税非課税世帯	-	-	-	-	○	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	34,442			34,442	34,442		-	-							R3補正(地)						
2	単	通常事業	-	-	新生児特別給付金事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活が困難している子育て世帯の生活を支援する ②新生児を養育している世帯に対する給付金の支給 ③新生児1人につき10万円×290人=29,000千円 ④令和3年4月1日以降出生した新生児を養育している世帯	-	-	-	-	○	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	29,000			29,000	29,000		-	-									R3補正(地)				
3	単	通常事業	-	-	PCR検査実施事業		①高齢者施設での新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る ②PCR検査の実施に係る費用 ③検査費用3,850円×2,500人×1.1=10,588千円 ④高齢者施設の入所者及び従業員	-	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	10,588			10,588	10,588		-	-									R3補正(地)				
4	単	通常事業	-	-	宿泊業継続支援金事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が減少している宿泊事業者を支援する ②宿泊事業者に対する支援金の支給 ③基礎分20万円×100事業者=20,000千円 加算分1万円×1,943室=19,430千円 ④市内に主たる事業所を有する宿泊事業者	-	○	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	39,430			39,430	39,430		-	-									R3補正(地)				
5	単	通常事業	-	-	キャッシュレス決済ポイント還元事業		①キャッシュレス決済におけるポイント還元を通じて、市内のみならず市外からの消費喚起を促すことで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、冷え込んだ地域経済を活性化させる ②キャッシュレス決済利用者に対するポイント還元 ③1,500,000千円×還元率20%=300,000千円 委託費9,350千円 広告費1,040千円 郵便料80千円 ④市内の対象店舗にてキャッシュレス決済を利用した者	-	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	R3.4	R4.3	110,470			110,470	110,470		-	-									R3補正(地)				
6	単	通常事業	12	-	発熱探知器導入事業		①公共施設等における利用者の発熱を検知することで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る ②発熱探知器の購入費 ③257,400円×10台=2,574千円 759,000円×11台=8,349千円 ④市内の公共施設等	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	10,923			10,923	10,923		-	-										R3補正(地)			
7	単	通常事業	-	-	トイレ洋式化及び手洗い場自動水栓化事業		①公共施設等のトイレの洋式化、手洗い場の自動水栓化により、衛生面を強化することで、飛沫や接触等による新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る ②工事費 ③トイレ洋式化19箇所、手洗い自動水栓化3箇所 15,964千円 ④市内の公共施設等	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	15,964			15,964	15,964		-	-										R3補正(地)			
8	単	通常事業	-	-	地域生鮮流通機能緊急支援事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大幅に収益が悪化した市場卸売業者を支援することで、コロナ禍においても生鮮食品の流通を確保する ②市場卸売業者に対する支援金の支給 ③3,000千円×2社=6,000千円 ④コロナにより収益が悪化した市場卸売業者	-	○	-	-	○	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	6,000			6,000	6,000		-	-										R3補正(地)			
9	単	通常事業	-	-	宿泊業応援あと泊デジタルプレミアム券発行事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が減少している宿泊事業者を支援する ②プレミアム付デジタル宿泊券発行に係る委託費 ③プレミアム分2,500円×40,000枚=100,000千円 事務費24,000千円 広告費等8,300千円 ④専用サイトにてデジタル宿泊券を購入した者	-	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑨商品券・旅行券	R3.4	R4.3	132,300			132,300	132,300		-	-										R3補正(地)			
10	単	通常事業	-	-	指定管理者経営継続支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が悪化している指定管理者の経営継続を支援する ②指定管理者に対する支援金の支給 ③33,400千円(5社) 宿泊施設:対前年度売上減少額の20% その他施設:対前年度売上減少額の10% ④コロナにより売上が減少した指定管理者	-	○	-	-	○	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	33,400			33,400	33,400		-	-					https://www.city.nanao.lg.jp/kikaku_zaisei/shisei/zaisei/rinjokuhokin.html					R3補正(地)			

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B						成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP, 広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額							F その他	G 補助対象外経費
																						D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))									
11	単	通常事業	-	地域イベント持続化支援事業	①コロナ収束後の地域イベントの持続性を担保するため、感染症対策を実施したイベントの開催を支援する ②感染症対策等に対する補助金 ③1,000千円(上限)×10イベント=10,000千円 ④地域経済の活性化等に資するイベントを市内で開催する者	-	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	10,000			10,000	10,000	-	-						R3補正(地)			
12	単	通常事業	103	教育ICT推進事業	①GIGAスクール構想に対応するため、ネットワーク回線の強化を図ることで、コロナ禍における児童・生徒の学習機会を確保する ②通信環境設定に係る委託費 ③ネットワーク回線の増強(1本→7本)4,840千円 ④市役所	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.4	R4.3	4,840			4,840	4,840	-	-							R3補正(地)		
13	単	通常事業	-	小学校空調整備事業	①学級数の増加に伴い、これまでエアコンが未設置であった教室にエアコンを設置することで、小学校での新型コロナウイルス感染症拡大の防止と快適な学習環境を確保する ②工事費 ③エアコン1基設置1,287千円 ④市内の小中学校	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	1,287			1,287	1,287	-	-							R3補正(地)		
14	単	通常事業	-	学校給食用食器等購入事業	①学校給食用食器等の衛生面を強化することで、小中学校での新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る ②学校給食用食器等(次亜塩素酸ナトリウム対応)の購入費 ③食器12,335枚、箸3,935膳、トレイ1,575枚 ④市内の小中学校	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	16,155			16,155	16,155	-	-							R3補正(地)		
15	単	事業者支援(①事業者支援)	-	事業継続緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大幅に減収している中小企業者等の経営継続を支援する ②中小企業者等に対する支援金の支給 ③中小企業者:20万円×280事業者=56,000千円 個人事業主:10万円×540事業者=54,000千円 委託費500千円 ④市内に主たる事業所を有する中小企業者または個人事業主	-	○	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.8	R4.3	80,000			80,000	80,000	-	-							R3補正(地)		
16	単	通常事業	-	子育て世帯応援金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活が困難している子育て世帯の生活を支援する ②児童手当受給世帯に対する応援金の支給 ③2万円×5,300人=106,000千円 ④児童手当受給世帯	-	-	-	-	-	○	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	106,590			106,590	106,590	-	-							R3補正(地)		
17	単	通常事業	-	子育て世帯臨時保育料助成事業	①保育料の半額を助成することで、コロナ禍における子育て世帯の経済負担の軽減を図る ②保育料の助成 ③公立保育園分:46,750円×7ヶ月=328千円 認定こども園分:3,277,500円×7ヶ月=22,943千円 ④3歳未満で保育の必要がある児童がいる世帯	-	-	-	-	-	○	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	23,271			23,271	23,271	-	-							R3補正(地)		
18	単	通常事業	-	在宅介護応援金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の状況において、在宅で介護サービスを受けながら生活している方の生活を支援する ②在宅サービス等を受けている方に対する応援金の支給 ③2万円×700人=14,000千円 ④在宅で介護サービスを受けながら生活している要介護3以上の認定者	-	-	-	-	-	○	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	14,066			14,066	14,066	-	-							R3補正(地)		
19	○	単	通常事業	公共施設等感染症対策事業	①市内公共施設等における新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図る ②感染症拡大防止のための消耗品や備品の購入費 消毒液 23,760円×86箱=2,044千円 アルコール 24,530円×170箱=4,171千円 発熱検知器等 253,000円×1台=253千円 パーテーション 12,760円×24枚=307千円 ④市内の公共施設等	-	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	①3密対策	R4.2	R4.4以降	6,775			6,775	6,775	-	-	購入率100%	HPで公表			新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、物品等の納入に不測の日数を要するため。		R3補正(地)		
20	○	単	通常事業	窓口キャッシュレス決済環境整備事業	①各種証明書の手数料の支払いについて、クレジットカードや電子マネー等での決済が利用できる環境を整備することで、キャッシュレス決済の普及を図る ②キャッシュレス決済環境整備に係る費用 ③端末機器、通信、保守、回線工事等 2,555千円 ④市役所	-	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	③キャッシュレス	R4.2	R4.4以降	2,555			2,555	2,555	-	-	整備率100%	HPで公表			新型コロナウイルス感染症が市内にまん延し始めたことから、非接触・3密を避けるためシステム構築の開始時期を繰り上げた。		R3補正(地)		
21	○	単	通常事業	リモートワーク環境構築事業	①市役所職員が自宅等で業務が可能な環境を構築することで新型コロナウイルス対策の強化を図る ②委託費 ③システム開発等委託料 5,066千円 ・業務委託、現場管理費等 ・通信電話料 2,000円×14台×12ヶ月×1.1=370千円 ④市役所	-	-	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	④行政IT化	R4.2	R4.4以降	5,436			5,436	5,436	-	-	整備率100%	HPで公表			職員が新型コロナウイルスに感染し、早期にリモートワークの環境構築が必要となったため着手時期を繰り上げた。		R3補正(地)	
22	○	単	通常事業	デジタル基盤改革支援補助金(自治体オンライン手続推進事業)	①オンラインによる行政手続きをスムーズに受付できる基盤を整備することで、対面での接客を減らし新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減を図る ②委託費 ③構築費 10,010千円 保守費 132千円 ④市役所	-	-	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	④行政IT化	R4.2	R4.4以降	10,142			5,137	5,137	-	5,005	整備率100%	HPで公表			新型コロナウイルス感染症が市内にまん延し始めたことから、非接触・3密を避けるためシステム構築の開始時期を繰り上げた。		R3補正(地)	
23	○	単	通常事業	窓口業務予約システム環境整備事業	①窓口業務等について、SNSを利用した予約システムを導入することで、市役所における3密回避を図る ②委託費等 ③初期費用等 847千円 基本利用料等 1,320千円 ④市役所	-	-	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	①3密対策	R4.2	R4.4以降	2,167			2,167	2,167	-	-	整備率100%	HPで公表			新型コロナウイルス感染症が市内にまん延し始めたことから、非接触・3密を避けるためシステム構築の開始時期を繰り上げた。		R3補正(地)	

